

特集 ■ 地域社会におけるリハビリテーション

地域包括ケア・システムの整備が課題となるなかで、患者への直接的な関与にとどまらない、地域における介護予防事業や、退院後の関わりにおける間接的な関与もリハビリテーションには役割として期待されています。本特集では、地域社会におけるリハビリテーションを多面的に取り上げました。

■地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション (川越雅弘氏, 609 頁)

今後増える 85 歳以上の高齢者に対応するための地域包括ケアシステムのなかで、リハビリテーションには、退院支援プロセスへの関与の強化、自立支援型ケアの推進、ケアマネジメントの機能強化などでの役割が期待されている。そのためには、直接的な関与から間接的な関与、マネジメントの機能強化などが課題となる。多くの自立支援の手段を活用し、生活機能の予後評価を踏まえたリーダーシップの発揮が期待されている。

■介護予防モデル事業におけるリハビリテーション職の役割 (田中明美氏, 615 頁)

生駒市で行われたモデル事業では、約 3 か月の通所と訪問併用の集中介入期、移行期、生活期へと地域ケア会議で協議しながら進めた。リハビリテーション専門職の役割は、各種のアセスメントと改善の見通しを立てること、リスク管理、プログラム作成、家族・介護職への助言指導などで、直接的な関わりより間接的な支援である。これらによって要介護 2 までの認定を受けていた者の 4 割が非該当(自立)となった。

■地域介入による介護予防効果検証—武豊プロジェクト (竹田徳則氏, 623 頁)

武豊町では、2007 年から介護予防のためにサロンを開設し一次予防に取り組んできた。作業療法士が、地区住民への説明やボランティア養成、参加者の心身機能評価に基づくプログラムの効果評価などを担当している。その結果、ボランティアは 2 倍以上に増え、町の高齢者の約 1 割がサロンに参加するまでになっている。サロン参加者は外出機会が増え心理社会面でも良い変化がみられ要介護認定率の抑制もみられている。

■地域社会における回復期リハビリテーション病棟の役割 (河崎寛孝氏, 631 頁)

回復期リハビリテーション病棟連絡協議会を発足させ、地域連携パスを開発し、268 施設が参加する地域連携協議会を組織し、その生活期連携委員会で「医療介護連携シート」の開発に取り組むなど、地域包括ケアで役割を發揮してきた。その経験から、回復期リハビリテーション病棟には専門医療の提供のほかにも、チームアプローチができる専門職の養成、地域連携パスなど地域包括ケアへの参加、研修会などを通じた情報提供などの役割があると考えられる。

■老人保健施設における在宅生活支援 (東憲太郎氏, 637 頁)

在宅強化型の老人保健施設が登場し、通所や訪問リハビリテーション、短期入所など、在宅療養を支える老健が増えている。老健は、医療・看護・介護・リハビリテーションの 4 つのバランスが取れていて認知症対応に秀でている。全国老人保健施設協会が取り組んで来た認知症患者に対する短期集中リハビリテーションやアセスメントのための R4 システム、介護予防サロンも、モデル事業で効果が検証され広がってきている。

ニュース

重症心身障害児者の在宅介護、家族の 6 割健康に不安—熊本市と県、初の実態調査…621
「ノーマライゼーション・障害者の福祉」5 月号特集目次…629 重度障害者の医療費一時負担、県が事前貸付制度…635 福祉用具、サービス計画指針す—内容の質を確保へ(厚生労働省)…651 消費税負担軽減、府が商品券を配布—重度障害者など対象(京都府)…674 公務員試験に壁—障害者採用枠でも配慮欠く(全国調査)…683 避難勧告ガイドライン—障害者などへ確実に伝達(内閣府)…691

お知らせ

第 12 回藤田リハ ADL 講習会 (FIM を中心に)…659 第 20 回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会…674